

府中一新、日本一新。

府中の元氣

府中市議会議員

フリーダムネット

発行:市民フォーラム 〒183-0051 府中市栄町 2-14-21

No.47 2012.4

是々非々で議会の役割を果たす



3月議会報告 = = =

フクシマの事故から私自身が得た最大の教訓は、現実を直視し、おかしいことはおかしいとハッキリ言うということです。思考が停止し、合理的な議論、検証をおろそかにしてきたことが最悪の事故を生んだのです。

府中市でも財政危機が顕在化してきましたが、現実を直視しないと取り返しのつかないことになります。危機を乗り切るには、若返った市長に期待しながらも、言うべきことをハッキリ言い、是々非々で臨んでまいります。

<新市長に問う> 財源不足、歳出超過にどうとりくむか

ここ数年、20 数億円の財源不足が続き、基金を取り崩している状況です。議論のきっかけを投じるつもりで、新市長に投げかけました。

(2012年3月 本会議)

杉村 市長は現時点でどのような問題意識をお持ちか。財政についてはどうか。

高野市長 リーマンショック、大震災、円高の影響もあり、財源不足を生じており、財政の硬直化が進んでいる。新たな財源確保、事業の見直し、歳出の削減が必要と考える。

杉村 歳出の45%を占める民生費も歳出削減の対象にならざるを得ないのでないのではないか？

財政担当参事 財源不足を解消し、歳入に見合った歳出にしていくには、**民生費に限らず、聖域なくすべてを見直す必要がある。**

杉村 地域や民間の力の活用も大胆に活用していくべきではないか。例

えば一部の豊かな高齢者に対するサービスを民間に任せせるのもアイデアではないか。日本の個人金融資産は1400兆円ともいわれるが、その内7割は、60歳以上の高齢者の4割が持っているという分析がある。

財政担当参事 地域や民間の力の活用は事業の見直しの考え方の一つとして大変重要と考える。

財政危機の中、再開発と庁舎建替えの両立は危険ではないか。統合もありではないか。

杉村 そんな中で、再開発事業160億円、庁舎建替え150億円と大きなプロジェクトを抱えているが、両立は危険ではないか。耐震の問題もあり二つとも必要なプロジェクトではあると思うが、財政的には大変厳しい。再開発ビルの中に庁舎を入れ、一つにしてしまうという選択肢もある。

財政担当参事 再開発事業については必要な財源を財政見通しの上で確保している。庁舎建設についても、必要な事業費を見定めて、基金、市債の活用により、財源を確保してまいりたい。

杉村 府中市のやることだから事業の心配はしていない。心配なのは、財政に対する影響で、さらなる硬直化を招かないかどうかだ。地域経済については、リーマン、大震災、円高の影響もあるが、底辺には**生産年齢人口の減少による消費の減退**があると思う。売場効率の4割減という数字にも表れている。どう考えるか。

財政担当参事 生産年齢人口の減少により、個人消費の減少、商店の販売額減少が予想され、地域経済力の低下が懸念される。

(つづき)

「財政の硬直化が進んでいる」と市長も言います。ここ数年、20数億円の財源不足が続き、基金を取り崩している状況です。再開発も庁舎建設も必要ですが、さらなる硬直化を招かないか心配です。勿論、基金と市債を活用して行うわけですが、民生費も聖域でないというなら、公債費負担を抑える工夫をもっとすべきです。

議論のきっかけを投じるつもりで、再開発も庁舎建設の統合を投げかけてみました。

もう一つ、再開発については中身が心配です。どんな店舗が入るか、まだ定まらず、**コンサル頼り**です。地域経済は、N0.46にグラフで示した通り、売場面積が急拡大したが売上げはそれほど伸びていない状況です。生産年齢人口つまり「働く世代の減少」が根底にあります。

(2012年3月13日 再開発特別委員会)

杉村 府中市の小売業の実態は、バブル崩壊以後、売場面積がほぼ2倍だが売上げは1割増にすぎない。結果、**売場効率は4割減**だ。これ以上売場を増やして大丈夫か。

府中駅南口周辺整備担当主幹 再開発事業に伴う消費動向については、飲食を除いた市内での消費が（伊勢丹フォーリスの）再開発前で50%、現段階で66%程度である。市内で買い物ができる基盤をつくることが大切と考える。

担当主幹の答弁は、他市へ買い物に行っていた市民が再開発のおかげで市内で買うようになったと言いたいのでしょう。しかし、市全体の売上げは前出のように1割しか伸びていません。市民の客が増えたのは、市内の他地域から客を奪っただけかもしれません。合理的な分析が必要です。

平成24年第1回市議会定例会 議決	付託委員会	本会議の結果	市政	市	公明	生ネ	共産	友愛	志高
			11	6	5	3	3	1	1

主な議案

府中市市税条例の一部を改正する条例 #1	総務	可決	x		x	x			
府中市立保育所条例の一部を改正する条例	文教	可決							
府中市介護保険条例の一部を改正する条例	厚生経済	可決				x			
府中市墓地等の経営の許可等に関する条例	建設環境	可決							
平成23年度府中市一般会計補正予算(第2号)	予算特別	可決							
平成24年度府中市一般会計予算	予算特別	可決			x	x			

主な陳情・意見書

病院の耐震改修工事に伴う費用助成についての陳情 #2	本会議	採択	x		x	x			
「西原町2丁目墓地開発事業に対し反対」の採択を求める陳情	本会議	採択							

#1 市フ（市民フォーラム）で、杉村が反対。#2 市フで、村崎・西宮が不採択

「市税条例」に反対

今回、国の地方税法の改正を受ける形で、「府中市市税条例」が改正、住民税の増税が決まりました。私はもし住民税を増税するなら自治体の意志でやるべきと思うので、反対しました。

(2012年3月16日 本会議)

杉村 もとの法律の条文にあたってみましたが、目的は東日本大震災復興のためとしながらも、よく読むと内容は自治体の防災に充てるとなっています。被災地支援のためならば増税も理解しますが、この増税分が**被災地に一切回らない**ことは委員会審議でも確認された通りです。

府中市の防災のことなら府中市は充分考えていますし、ましてや**国が府中市民の住民税を増税させる**というのは地方主権の趣旨に反します。

私は、この国を変えるには地方主権改革が必要だと考えており、それをやるためにここにいるようなものです。このじょうれいについては、私の信念に反しますので反対します。

その後の予算委員会では、**24年度予算**では消防費が前年度比7000万円減となっていることを確認しました。府中市としては増税してまで防災費用を捻出する必要がないということです。

地方税法改正では「標準」税率を上げただけなので、**自治体が従う義務はありません**。しかし標準に従わないとペナルティがあると役所は考えます。さらに役所にとっては「国の指示」で増税ができるることは好都合なのでしょう。

少なくとも議会は市民の立場に立つべきです。それができなければ、地方分権はいつまでたっても絵に描いた餅のままで。

府中市議会議員



杉村康之

ご意見をお聞かせ下さい。

Email

ysugimura@ac.auone-net.jp

Blog

amebb.jp/sugimurayasuyuki

Twitter

@fuchu_no_genki

Mobile Web

sugimoba.com

Web

www.fuchu21.gn.to

TEL

042-335-0097

FAX

042-361-9856